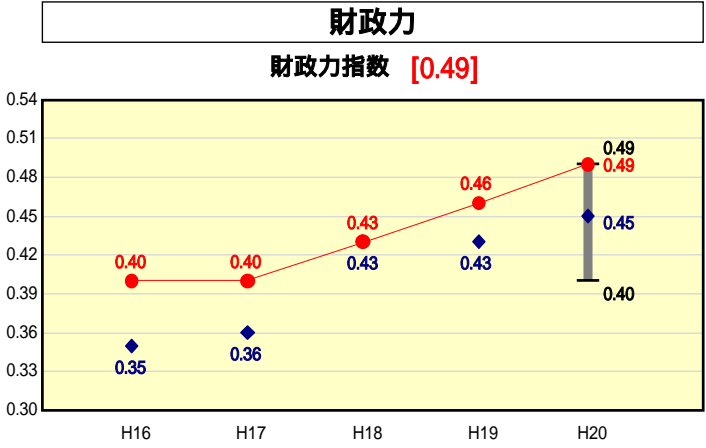


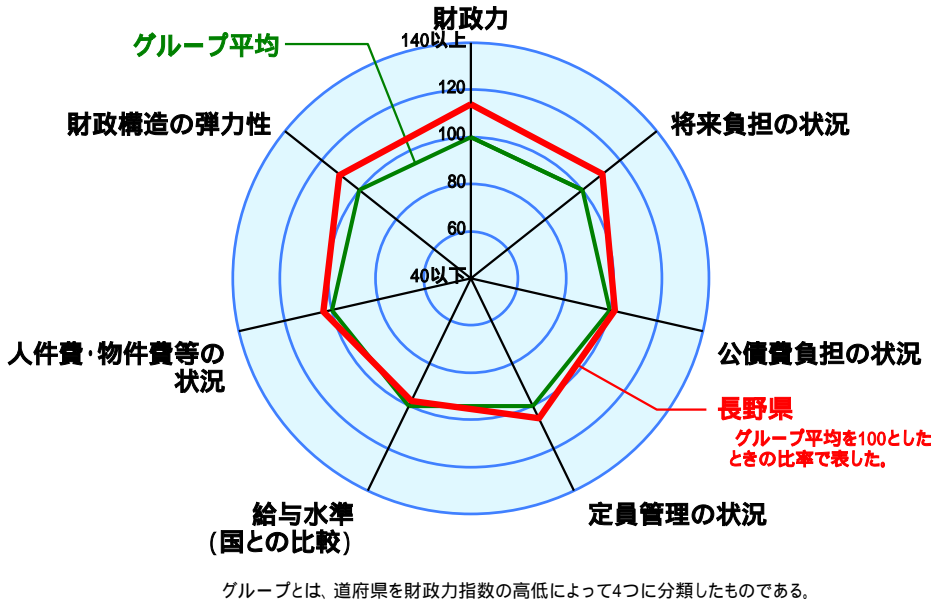
都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



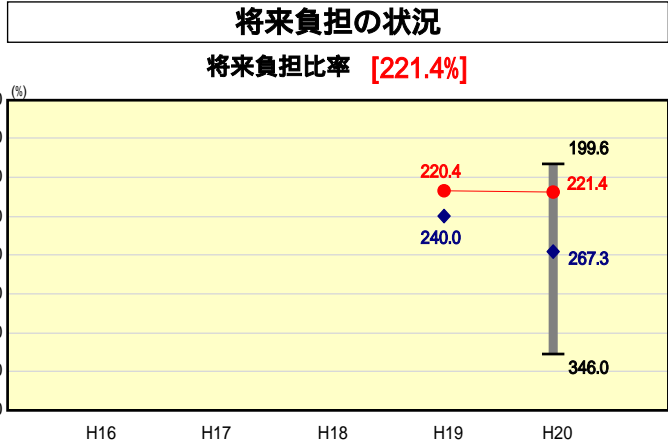
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 1/12
都道府県平均 0.52

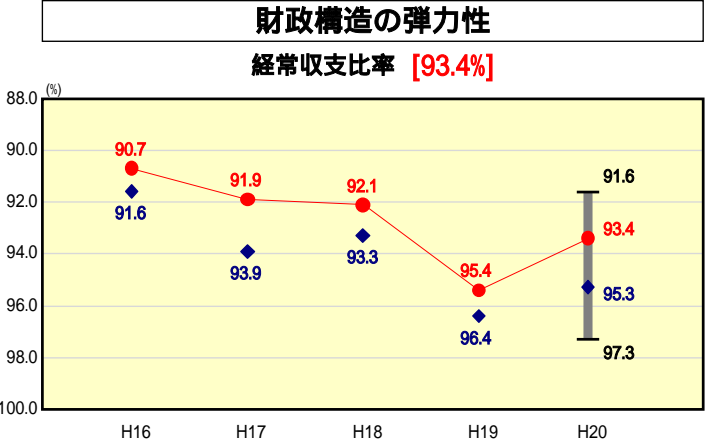
グループ
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



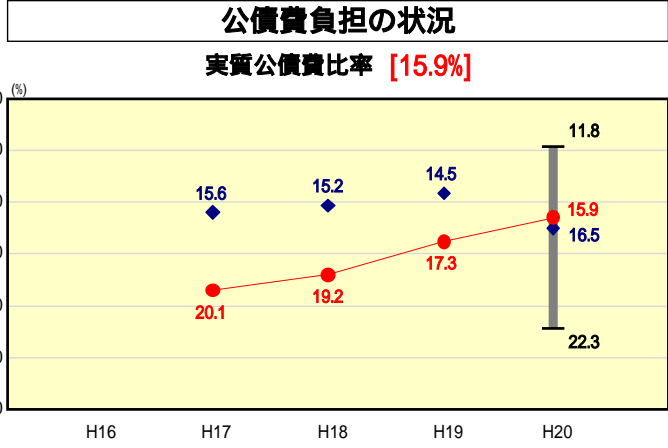
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



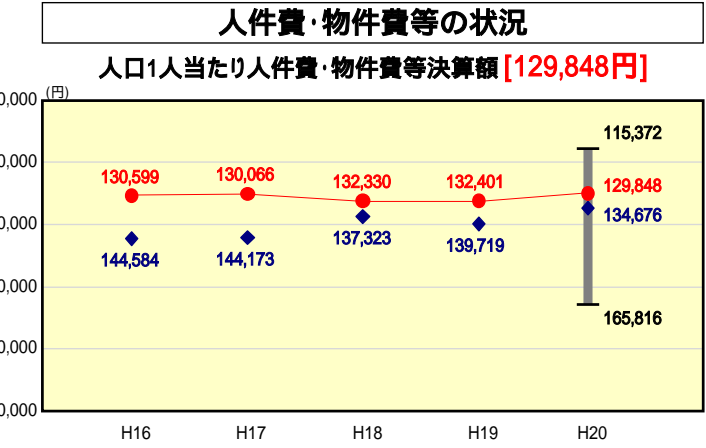
グループ内順位 3/12
都道府県平均 219.3



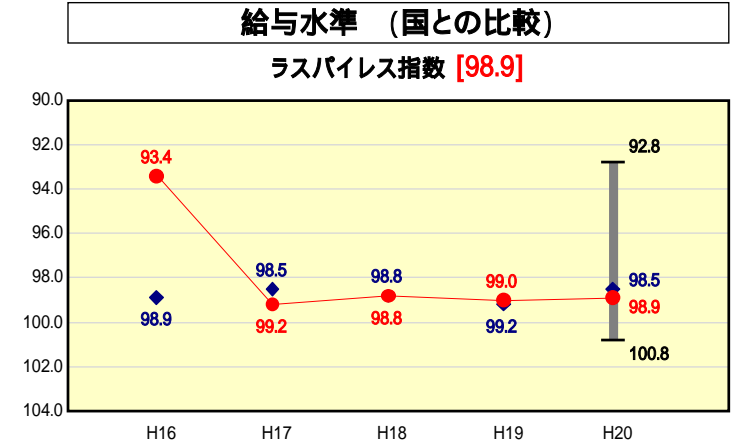
グループ内順位 3/12
都道府県平均 93.9



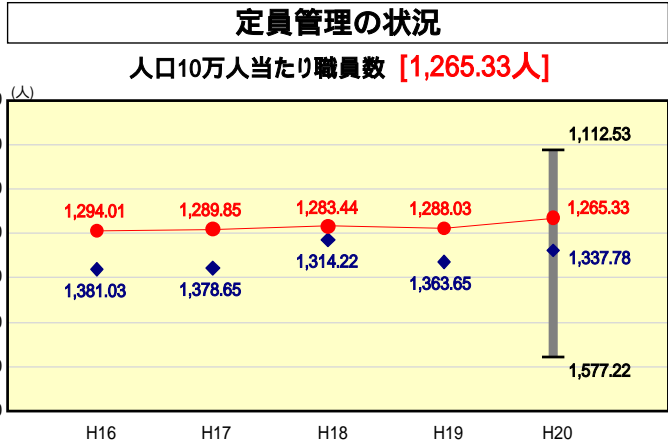
グループ内順位 8/12
都道府県平均 12.8



グループ内順位 4/12
都道府県平均 120,480



グループ内順位 7/12
都道府県平均 98.7



グループ内順位 2/12
都道府県平均 1,147.42

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

長野県では、平成19年3月に策定した行財政改革プランに基づき、分権改革による役割分担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進め健全な財政運営に努めていますが、これまでの取組に加えて、毎年度の予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、効率的な予算執行に努め、徹底した経費の節減に努めていきます。

財政力指数
交付税を算定する際に用いる基準財政収入額が増加したため、0.03ポイント上昇していますが、厳しい経済情勢を反映して地方税収入が減少しているため、今後も当面の課題である経済・雇用対策を着実に実施するとともに中期総合計画に基づき地域を支える力強い産業づくりを推進し、税収の確保に努めていきます。

経常収支比率
社会保障関係費の増加はありますが、公債費や人件費など経常的な経費を抑制してきたため、2.0ポイント改善しました。しかし、今後も高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や臨時財政対策債等の償還に係る公債費が増加することが見込まれることから、引き続き事務事業の見直しによる経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

公債費負担の状況
これまで北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催等にあわせ、県民要望の強い社会資本を整備したため、実質公債費比率は平成17年度においては全国ワーストの20.1パーセントと高い数値となっていました。しかし、近年将来負担を考慮し可能な限り地方債の発行抑制に努めた結果、平成20年度においては類似団体平均を下回る15.9パーセントと数値は改善してきました。今後も通常債(税収減に伴う財源不足を補うための臨時財政対策債と減収補てん債を除いた地方債)の残高を増加させないことを原則として公債費負担の改善に取り組んでいきます。

将来負担の状況
将来負担の状況を示す将来負担比率は221.4パーセントで、引き続き類似団体平均を下回っています。今後は将来負担額の約82パーセントを占める地方債現在高について、通常債(税収減に伴う財源不足を補うための臨時財政対策債と減収補てん債を除いた地方債)の残高を増加させないことを原則として将来負担比率の改善に取り組んでいきます。

ラスパイレス指数
行財政改革プランに位置づけられた給料表の引下げ改定や給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の見直しを着実に実施しており、ほぼ全国及び類似団体と同水準の数値となっています。今後も引き続き給与の適正化に努めていきます。

定員管理の状況
行財政改革プランに位置づけられた適正な定員管理につながる各種方策に取り組んでおり、人口10万人当たり職員数は類似団体と比較して少ない職員数となっています。今後も引き続き適正な定員管理に努めていきます。

人件費・物件費等決算額
行財政改革プランに位置づけられた人件費の削減や事務事業の見直しに取り組んだことにより、物件費の縮減などにより、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。